

## 一週間の出来事

### 主な出来事

- メドヴェージェフ大統領は5月19日、汚職対策協議会の設立に関する大統領令に署名し、一ヶ月以内に汚職対策国家計画案を提出するよう指示した。
- ロシア連邦政府は、5月15日、経済発展省に対し、8月7日までにロシアの2009-2011年の社会経済発展予測を作成するよう指示した。特別の注意を払うようにと勧告されているのは、税法改正に関連した諸問題である。

### 予算と税

- 財務省のデータによると、2008年1-4月期の連邦予算の黒字は、1兆800億ルーブルで、これは2007年GDPの約3%に相当する。
- ロシア連邦会計検査院は5月16日、2007年の連邦予算の執行が、連邦政府、省庁が必要な法令をタイムリーに作成しなかったせいで、予算関連法に完全に沿ってはいなかったと発表した。
- 経済発展省ヴォスクレセンスキー次官が言明したところによると、政府は近いうちに、利潤税に教育費控除を導入する問題、並びに、従業員の医療保険に関する利潤税の控除を増大する問題を検討するだろう。

### 金融政策

- 5月20日に発表されたロシア中央銀行の2007年度の年次報告には、米国の住宅金融専門会社の債券への投資額は、2007年末で、1千8億ドル（外貨準備高の21%）であったと報告されている。ところが、2008年2月、ロシア中央銀行ウリュカエフ副総裁は、このような債券への投資額は微々たるものであると言明していたのである。

### 農業

- 5月19日、ゴルデエフ農相はロシアの、食糧および農産物の輸入を削減する緊急措置を執る必要があり、また農業生産者への国家補助金を増額する必要があると語った。

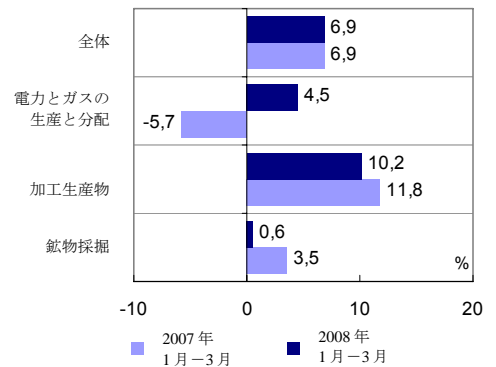
### その他

- レヴィチン運輸相は、5月20日、インフラ整備債券を発行して、国民の年金積立金の一部をそれに投資するという見通しを語った。
- イタリアのスカイオラ経済発展相は、5月22日、イタリアが今後の5年間に新世代の原子力発電所の建設を開始すると言明した。彼の言によると、「原子力発電所のみが安全な方法で、低い原価で、環境に害を及ぼさずにエネルギーを生産できる」のである。
- グリズロフ国家院議長は、5月19日、長期国家計画「クリーン・ウォーター」作成会議の席上、ロシアは世界のクリーン・ウォーター供給市場を形成する国になるべきであると言明した。

鉱工業生産

- 製造業と鉱業の成長の伸び率は昨年と比べると鈍化した。ロシア統計局のデータによると、2008年1-4月期の鉱工業生産の伸び率は、2007年1-4月期と同様、前年同期比6.9%であった。しかし、鉱物資源採掘セクターでは昨年1-4月期の3.5%から0.6%に、製造業では11.8%から10.2%に低下している。成長率の上昇がみられたのは、電力、ガスおよび水の生産と分配セクターだけであった(グラフ参照)。

昨年同期比鉱工業生産の伸び %



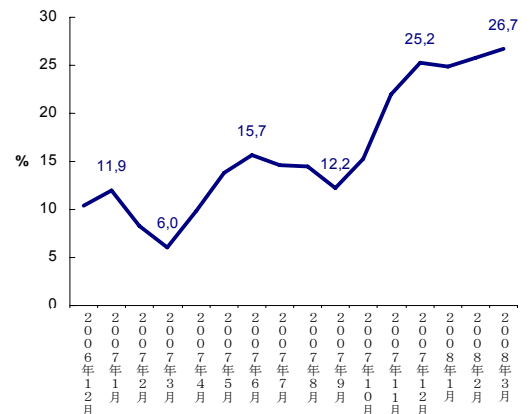
資料: ロシア統計局

鉱工業生産

- 企業コストの上昇と輸入品との競争激化が、鉱工業生産の伸び率がさらに鈍化する下地となっている。2008年5月に発表された移行期経済研究所のアンケート調査によると、年初からコストの大幅増大を実感しているのは、産業企業の50%、自社製品の出荷価格を上げざるを得なかったのは3社に1社であった。生産者価格の上昇はロシア統計局のデータに表れている(グラフ参照)。

長引くルーブル相場の上昇を背景に起きているコストインフレのため、輸入品と比較してロシア企業の価格競争力は低下の度合いを強めている。移行期経済研究所のデータによると、2008年4月に、輸入品との競争が成長を阻害していると回答したのは、ロシア産業企業の31%であったが、昨年同様の回答をしたのは、回答企業のうち17%であった。

最近12ヶ月間の生産者価格の成長率 %



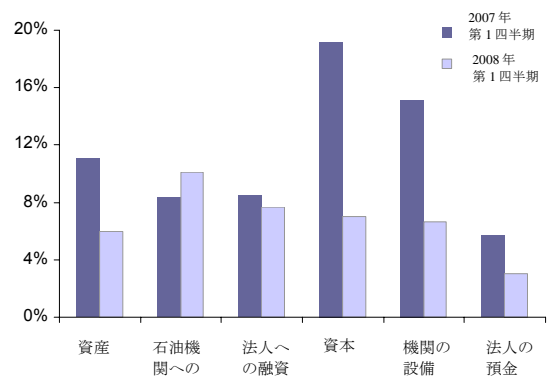
資料: ロシア統計局

銀行システム

- 2008年第一四半期、ロシアの銀行システムにおける主要指標の成長率が鈍化した。今週ロシア中央銀行が発表した「ロシア銀行セクター・レポート」によると、ロシアの銀行システムにおける資産の成長率は、2007年第一四半期の11.1%から本年同期6.0%に、資本増加率は同じく19.2%から7.0%に低下した(グラフ参照)。

5月19日発表のStandard & Poor's社のレポートによると、ロシアの銀行システムでは、銀行が破綻した場合における資金返還の確率の低さが指摘されている。このような評価の主要な原因としては、「破産」の予想不能な性質、政治的およびビジネス上の対立、資産持出しの現実、株主に対する支援の不確実性、な

ロシアの銀行セクター主要指標の成長率



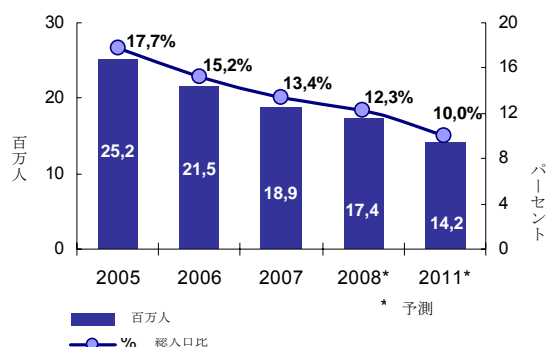
資料: ロシア中央銀行、算定: 総合戦略研究所

らびに銀行セクターの相対的にリスクの高い信用プロフィールがあげられる。さらに同社が指摘しているのは、ロシアの銀行の格付けは1998年の《CCC》から中位の《B+》に上がったが、依然として世界最低水準にあるということである。

## 貧困と格差

- 貧困の削減が、国民間の社会的格差の削減につながっていない。5月19日ロシア統計局は公式データを発表した。それによると、2007年において最低生活費以下の所得層の人口比率は13.4%まで低下し、貧困者数は1890万人であった(グラフ参照)。2007年の最低生活費は平均で3847ルーブル、最貧困層と最富裕層との所得水準の差は16.8倍に達している。しかし、経済発展省が作成したロシア社会経済発展のシナリオの条件には、貧困層の削減(2011年までに10%まで)は規定されているが、所得格差の削減に関する目標は全く含まれていない。

ロシアの最低生活費以下の所得水準の人口

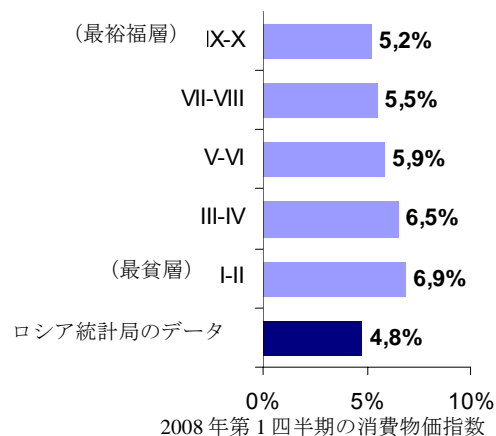


資料: ロシア統計局, 経済発展省

## インフレーション

- 低所得層にとって価格上昇率は公式の消費者物価指数を超えた。ロシア統計局のデータでは、2008年第一四半期の消費者インフレ率は4.8%であった。しかし、総合戦略研究所の計算によると最低所得者層(十分位階級のI-IIグループ)では公式水準を2.1ポイント上回って6.9%に達していた(グラフ参照)。
- 他の所得水準層と比較して低所得者が被る追加的なインフレ負担は、主として、住宅・公共サービス料(第一にガス料金、熱湯供給料金および他の公共サービス料金)の大幅な上昇の結果生じたものである。

2008年第一四半期の所得階層別消費者インフレ



資料: ロシア統計局、算定, 総合戦略研究所

## コメント

### 汚職対策

- 汚職対策は国家政策の優先課題の一つでなければならない。新設の大統領直属汚職対策協議会には、反汚職措置の作成という任務だけでなく、その実行の質に対する責任も負わせるべきである。
- 今週、新しい国家機関、大統領直属汚職対策協議会が設置された。その任務には、汚職対策施策の作成と、その実施に関して諸国家機関の業務の調整である。大統領府ナルィシキン長官を議長とする協議会幹部会に対して、一ヶ月以内に汚職対策国家計画案を提出するようとの指示が出されている。

反汚職の国家機関設置は、全体としては、経済発展の長期的目的に合致している。ロシアの汚職の現状は依然として極めて危険である。国際調査 **Global Corruption Barometer 2007 \***のデータによると、ロシアの汚職の水準は、EC 加盟国、北米諸国、ラテンアメリカのいくつかの国を大きく上回っている。この調査によると、ロシアのアンケート回答者の約 17%が、必要なサービスを受けるために賄賂を支払っている。米国、カナダではこれが 2%、EC 加盟諸国では約 5%、ラテンアメリカでは約 13%である。調査に参加したロシアの回答企業が、最も汚職が多い国家機関として挙げたのは、内務省の諸機構、立法府の諸機関、並びに教育と保健の諸機関・施設であった。

汚職の“価格”は産業と経済の発展にとってなおいっそう高い。中小企業の連合団体である“ロシア・オポラ”のデータによると、2007 年、中小企業が強いられて不法に支払った金額は、売上の 6%未満と評価されるが、これは、帰属所得に対する統一税支払額に相当する。大企業にとって汚職は、見積価格を守ることも含め、事業を質高く経営する障害となっている。

とはいえ、大統領直属汚職対策協議会の設置は、この種の国家機関設置の試みとしては初めてのものではない。既に 2003 年に汚職対策の諮問機関が当時のカシヤノフ首相を長として、法律を汚職対策の観点から審査する目的で、設置されている。しかしながら、この委員会の会議はたった一回しか開かれず、具体的成果は全くなかった。したがって、新協議会が成果を上げられるよう担保するために、反汚職施策の作成とその実行の質について、この協議会に責任を持たせなければならない。

\* Global Corruption Barometer 2007. Report of Transparency International – International Secretariat, Berlin, 2007.

## 税による刺激策

- 現在討議中の人的資本への投資関連経費に対する税控除の導入と並んで、全体的に産業界の投資活動拡大を促進するような、より幅広い総合的な促進税制を採択する必要がある。

近いうちにロシア連邦政府は、経済発展省提案の企業に対する税による刺激策を検討することになっている。提案されているのは、企業が従業員の教育や資格向上の研修に費やした費用に対し、利潤税に教育費控除を設け、また従業員の医療保険に支出した資金に対する利潤税の税控除を増やす（賃金原資の 3%から 6%への引き上げ）ことである。これらの提案は全体として産業界の利益に合致しており、人的資本への投資増大を促進することになるだろう。

統計では、現行の条件下で、企業は従業員の職業教育に利益の 1%を支出しており、従業員の社会保障のための自発的な支出額は利益の約 8%である。総合戦略研究所の評価によると、2007 年の条件下では、教育費控除の設置と、医療保険支出の控除基準の引き上げによって企業の手元に残ったと予想される金額は、約 1200 億ルーブルまたは GDP の 0.37%である。

しかしながら、現行の条件では、ロシア産業の発展を完全に刺激するには、上記の控除だけでは不十分である。付加価値税の 12-13%までの引き下げ、ボーナス減価償却を 30%まで引き上げ、利潤税への研究開発費控除（企業取引高の 2%）の導入、インフラ整備に投資している企業に対し利潤税への控除の導入を含め、より幅広い総合的な促進税制の早急な検討と導入が必要である。このうち、最後に挙げたインフラ整備に関する施策は、新工業地区開発整備が必要とされており、その開発整備が官民パートナーシップで現在実施中である状況では、特に重要である。

総合戦略研究所の評価によると、上記に挙げられた産業発展促進税制の施策が実施されると、企業の手元に GDP の約 3%の資金が残ることになるが、予算の黒字幅が 2008 年 1-4 月期で 2007 年 GDP の 3%を上回っている現状では、予算の安定性をおびやかす脅威は生じない。これら促進税制の討議は、5 月 26 日に予定されている「2009-2011 年の税政策の基本方向」の検討の際には、無視されるべきではない。

## ロシア中央銀行の活動

- ロシア中央銀行の報告書は、形ばかりのものであり、かつ発表の時点までに時事性を失っているため、世論が同銀行の活動に対する監督を実行するのに役立っていない。

5 月 20 日、ロシア中央銀行は 2007 年の活動について年次報告書を公表した。全体として、報告書は形式的な刊行物であり、主たる注意が向けられているのは、ロシア中央銀行が、銀行や通貨の

調整、国際協力、現金通貨の流通組織といった分野で行った措置の列挙である。しかも、計画されていた行動とその成果の対比がないので、中央銀行の活動の評価はできない。

260 ページの報告書の中でたった 20 ページと、2007 年にロシア中央銀行が行った金融政策の分析には、容認しがたいほどほんの少ししか触れられていない。金融政策の記述は、実施された措置が銀行分野に及ぼした影響の評価に止まり、これら措置の産業発展に及ぼした影響については検討されていない。

その上、ロシア中央銀行の年次報告は、当該年度終了後 5 カ月を経て発表されるので、その時事性が大きく低下するのである。